

活力あるコミュニティ形成のための
社会教育の在り方について

(提言)

平成27年1月
山陽小野田市社会教育委員会議

はじめに

山陽小野田市社会教育委員会議では、平成24年6月に「これから公民館のあり方について」の答申を行い、そこでは、社会教育の中心的施設としての公民館の役割を確認すると同時に、公民館で学んだ人々が学習した事を地域に還元することによって、地域の教育力を高めることの必要性を提言したところである。

近年、地域の人間関係の希薄化や育児不安の広がり、孤立家庭の増加等、様々な問題が生じている。今後ますます複雑化していくと思われるこれらの問題を解決するために「地域コミュニティの活性化」が求められている。平成25年6月には第2期教育振興基本計画が閣議決定され、「一人一人が生涯にわたって能動的に学び続け、必要とする様々な力を養い、その成果を社会に生かしていくことが可能な生涯学習社会を目指していく必要がある」とされ、さらに「持続可能で活力ある社会は、個々人の能力を高めることのみならず、多様なコミュニティにおける様々な人々のつながりや支え合いを形成することにより実現されるものである」と謳われた。

これらのこと踏まえ、本会議では、学校・家庭・地域それぞれの現状と課題、期待される役割について検討し、社会全体の教育力の向上に向けて、地域コミュニティ活性化の方策についての提言をまとめた。本提言が、本市の社会教育の推進に資するものとなれば幸いである。

平成27年1月

山陽小野田市社会教育委員会議
委員長 吉本光良

目 次

第1章 現状と課題

1 つながりの希薄化が進む現状	1
2 少子高齢化が進む現状	3
3 家庭教育力の低下が進む現状	3

第2章 テーマ解決に向けての方向性

1 地域住民の参画意識を促すために	8
2 学校や公民館等を拠点とした仕組みづくり	8
3 家庭の教育力向上をめざして	8

第3章 具体的な対応方策

1 地域住民の参画意識を促すために	9
2 学校や公民館等を拠点とした仕組みづくり	11
3 家庭の教育力向上をめざして	13

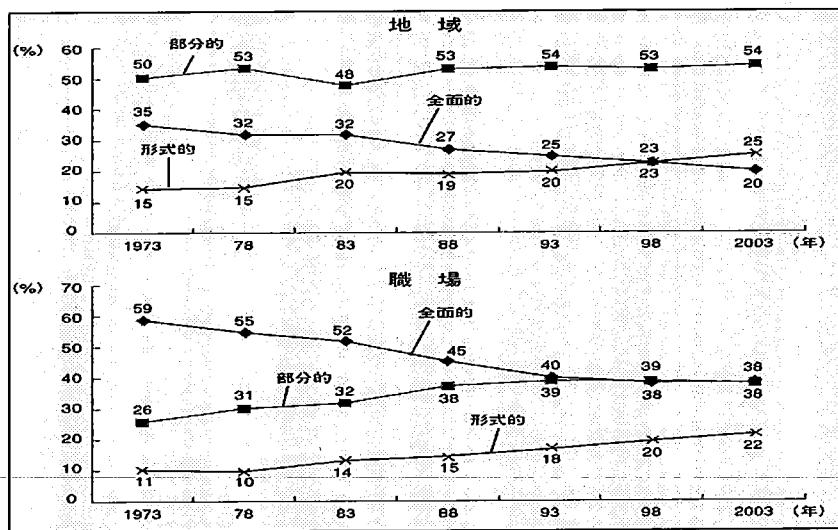
第1章 現状と課題

1 つながりの希薄化が進む現状

私たちは日々、周囲の人と支え合いながら生活を送っている。家族、親族、友人、地域や職場等、個人を取り巻く人間関係は様々であるが、安心感ややすらぎを得ながら成長していくために、どれも欠かせないものである。人は成長するにしたがって、活動の場が広がり、様々な人とふれ合う。そして、その過程においてコミュニケーションの方法を学び、人々とのつながりを育んでいく。このように、従来、協調性やコミュニケーション力といった社会性は、身近な家族や親族といった血縁集団をはじめ、近所付き合い、自治会、子ども会、青年団等の地縁集団に参加することにより身に付くものであった。しかしながら近年、産業構造の変化や都市化が進むにつれ、地域コミュニティに参加しない人々が増えており、同時に連帯感の希薄化や地域の教育力の低下が指摘されるようになってきている。人のふれあいは安心感ややすらぎを生む一方で、人間関係上の摩擦の原因になることもある。この摩擦を避け、独りで過ごすことを好む人の増加は、個人主義の浸透につながるとともに、人とうまく関わることができない子どもたちや大人の増加に影響を及ぼし、地域コミュニティの弱体化に拍車をかけていると推測される。

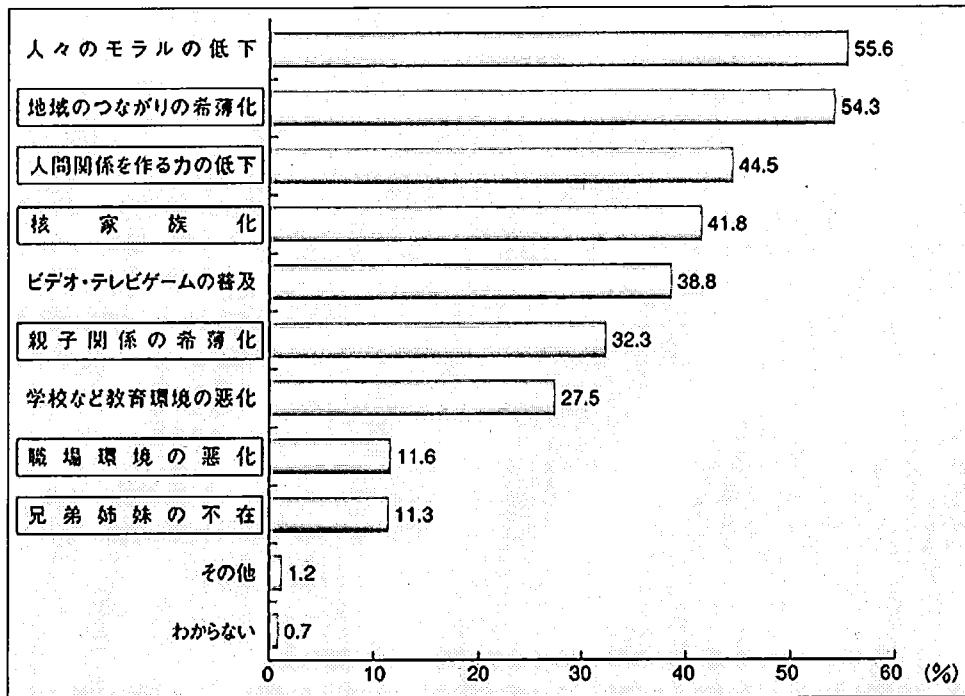
下図1は「地域と職場における望ましい付き合い方はどれですか」といった質問に対する結果を示している。地域、職場共に、「全面的」な付き合い（なにかについて相談したり、助け合ったりするような付き合い）を望む人の割合が低下する一方で、必要があれば気軽に話し合うような「部分的」な付き合いや、必要最低限の「形式的」な付き合いを望む人の割合が高まりつつある傾向が見て取れる。このことから、「適度に距離を置いた緩やかなつながり」を求める意識が強まっていると考えられる。

(図1) 地域と職場における望ましい付き合い方はどれですか



出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

(図2) 人間関係が難しくなった要因

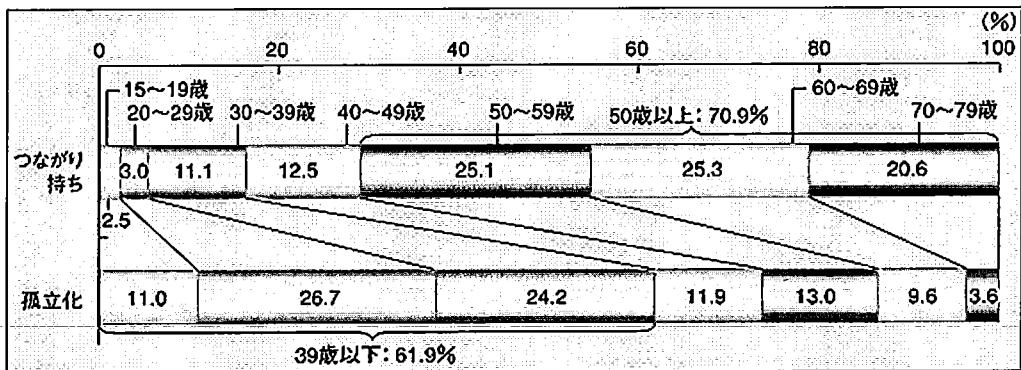


出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

図2を見ると、人間関係が難しくなった要因として、「地域のつながりの希薄化」「人間関係を作る力の低下」「核家族化」「親子関係の希薄化」「職場環境の悪化」「兄弟姉妹の不在」といった周囲の人間とのつながりが弱くなっていることを懸念している人が多いことがわかる。独りで過ごすことを好む人の増加とともに、人が成長するために必要な「基本的なつながり」が得にくくなっている状況がうかがえる。

このほか、地域行事への参加に関して、「若い世代の参加が少ない」という意見がある。地域行事への参加減少も、「近所の人々が親交を深める機会」や「年齢が異なる人たちとの交流機会」の減少要因の一つとして考えられる。

(図3) 年齢層別のつながり状況

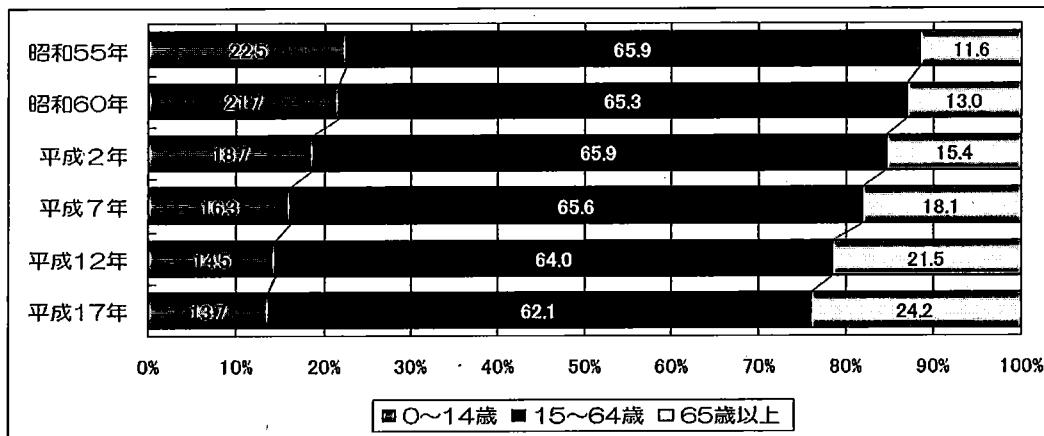


出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

2 少子高齢化が進む現状

本市における年齢3区分別人口の推移(図4)をみると、年少人口(0~14歳)の比率は減少し、逆に老人人口(65歳以上)の比率は増加している。平成26年7月現在の調査では、年少人口は12.92%、老人人口が29.96%となっており、少子高齢化が急速に進行していることがわかる。

(図4) 年齢階層別人口構成割合の推移(山陽小野田市)



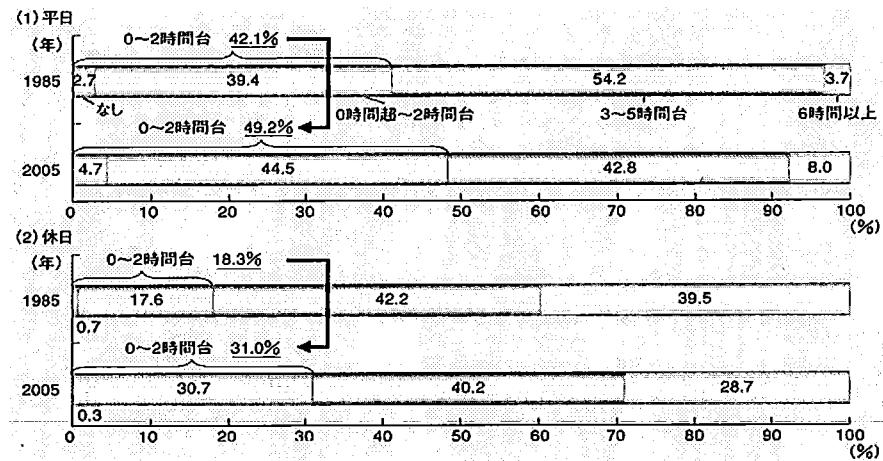
出典：「国勢調査」(H17)

3 家庭教育力の低下が進む現状

(1) 昔と比べて親が子どものしつけをしていないと感じている人が増加

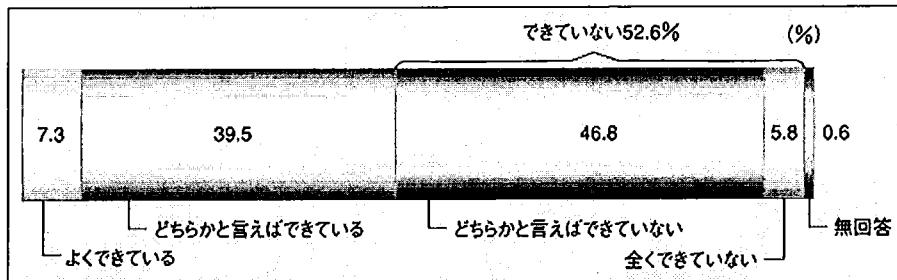
家庭教育は、すべての教育の出発点と言われる。親子の愛情で結ばれた家族のふれあいは、基本的な生活習慣、思いやりや善悪の判断、豊かな心、社会的なマナー等を身につける上で重要な役割を担うものである。しかし、現在は様々な理由によりもたらされた家族のつながりの変化が、こうした役割を弱めている可能性がある。

(図5) 1日のうち家族がそろう時間



出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

(図6) 親の子どもに対するしつけの度合い



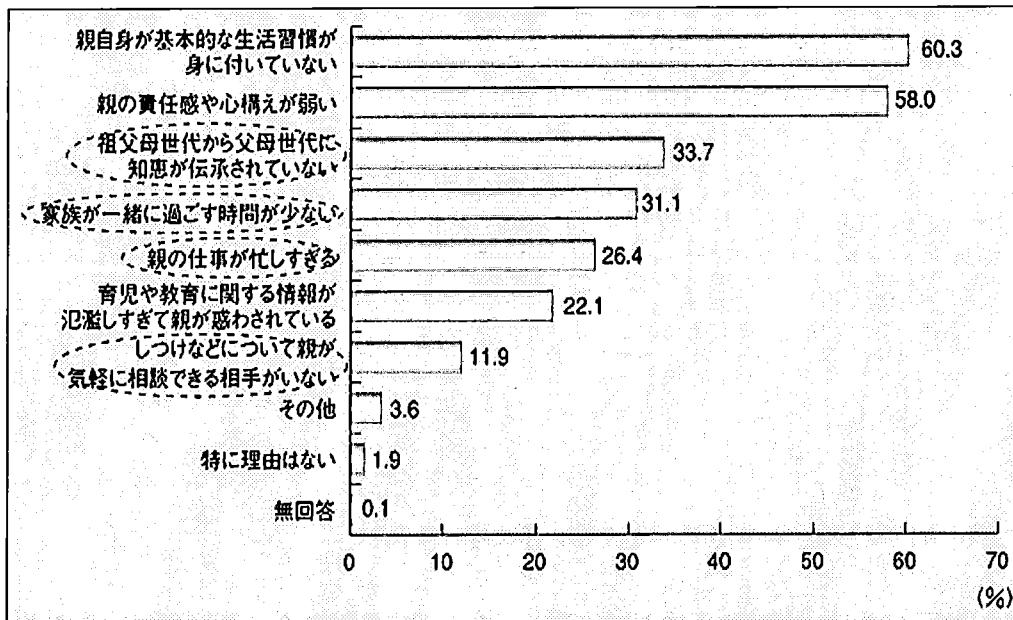
出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

上図6は「昔と比べて親は自分の子どもに対して、しつけがきちんとできているか」という質問に対する結果である。これをみると52.6%の人が「できていない」と感じている。

さらに、「できていない」と回答した人に対して、その理由を尋ねたところ、「親自身が基本的な生活習慣が身に付いていない」、「親の責任感や心構えが弱い」と回答した人がそれぞれ約6割と親自身のことを理由に挙げる割合が高い(下図7)。

しかし、これに次いで、「祖父母世代から父母世代へ知恵が伝承されていない」、「家族と一緒に過ごす時間が少ない」、「親の仕事が忙しすぎる」などを挙げている人もそれぞれ約3割前後に上っている。

(図7) しつけがきちんとできていないと思う理由

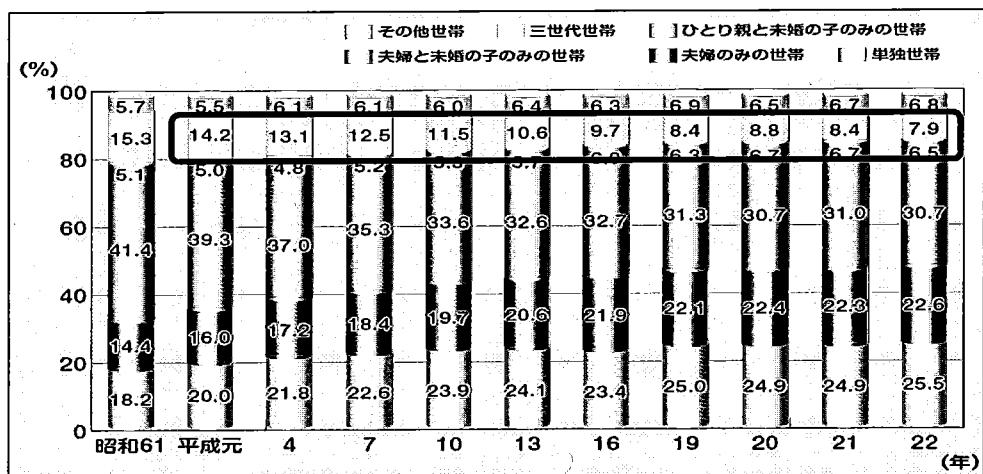


出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

(2) 祖父母世代からの知恵の伝承がない家庭をめぐる状況～三世代世帯の減少～

三世代世帯の割合は、この20年間で14.2%から7.9%に低下し、親が祖父母などから子育てに関して学ぶ機会も少なくなっている。親だけで子育てを担わなくてはならなくなっている現状がある。

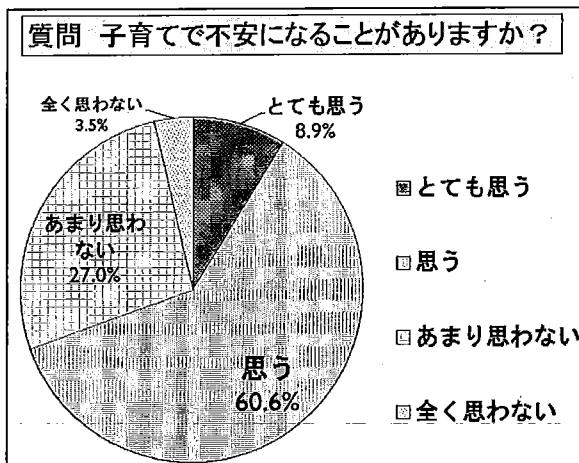
(図8) 世帯構成別割合



出典：文部科学省「つながりが作る豊かな家庭教育」(H24)

三世代世帯の減少、核家族化、地縁の弱まりといった傾向が進み、子育てモデルが身近にいない状況の中、子育てに対する不安や負担感を抱え、行き詰まり感を抱えている孤立した家庭が増えている。本市の保護者に対して行ったアンケートでは「子育てで不安になることがありますか」の質問に対し、約7割の保護者が子育てに何らかの不安を抱えている様子がうかがえる。このような子育てについての不安や孤立は今や特別なことではなく、どの家庭にも起こりうるものであり、外部とのつながりが弱い孤立した家庭において問題が生じた場合、それを解決できず、より深刻な状況に陥ることが考えられる。

(図9) 子育て講座 アンケート結果

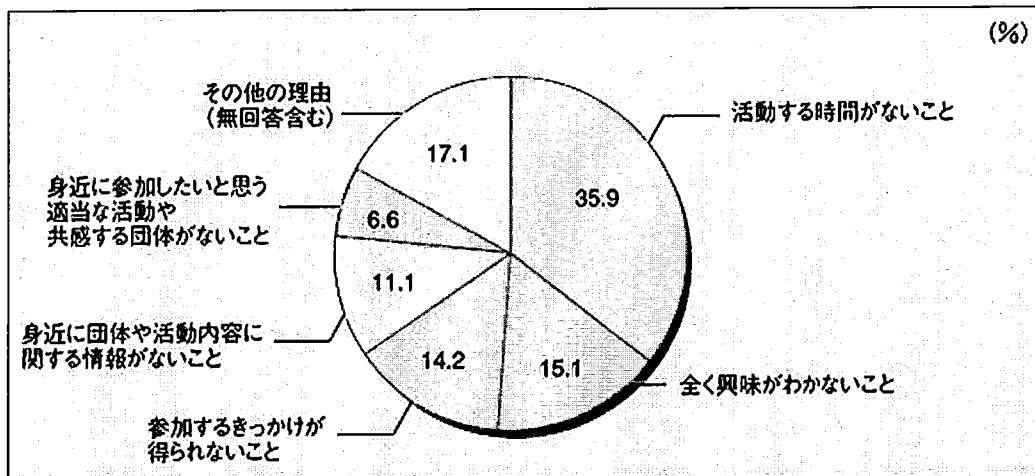


山陽小野田市「子育て講座保護者アンケート」(H24) より

(3) 時間的制約～仕事に追われる親、共働き世帯の増加～

働き盛りの若い世代からは「仕事や家事で忙しく、地域活動に参加できない」といった声が聞かれる。「時間がない」というのが一番の理由であり、労働時間や通勤時間が長いほど地域活動やボランティアに参加できない割合が高くなる傾向にある。また、「参加するきっかけがない」「情報がない」ということも不参加の理由の一つになっている。

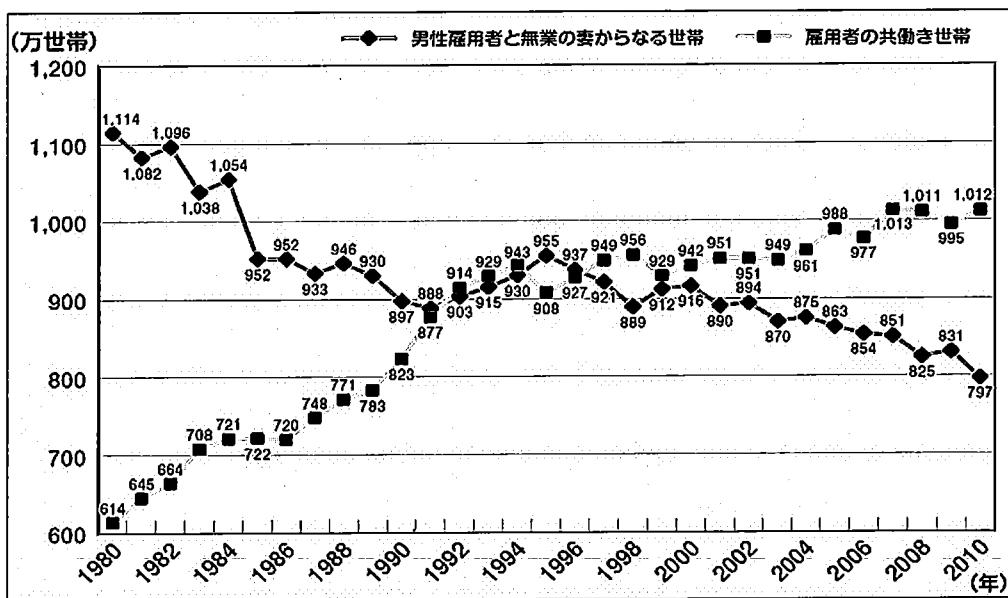
(図10) NPOやボランティア、地域の活動に参加しない理由



出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

約20年前から共働き世帯数がいわゆる専業主婦世帯（男性雇用者と無業の妻からなる世帯）数を上回るようになり、その後も増加し続けている。時間に追われる中、親だけで家庭教育や子育てを担う現状があると推測される。

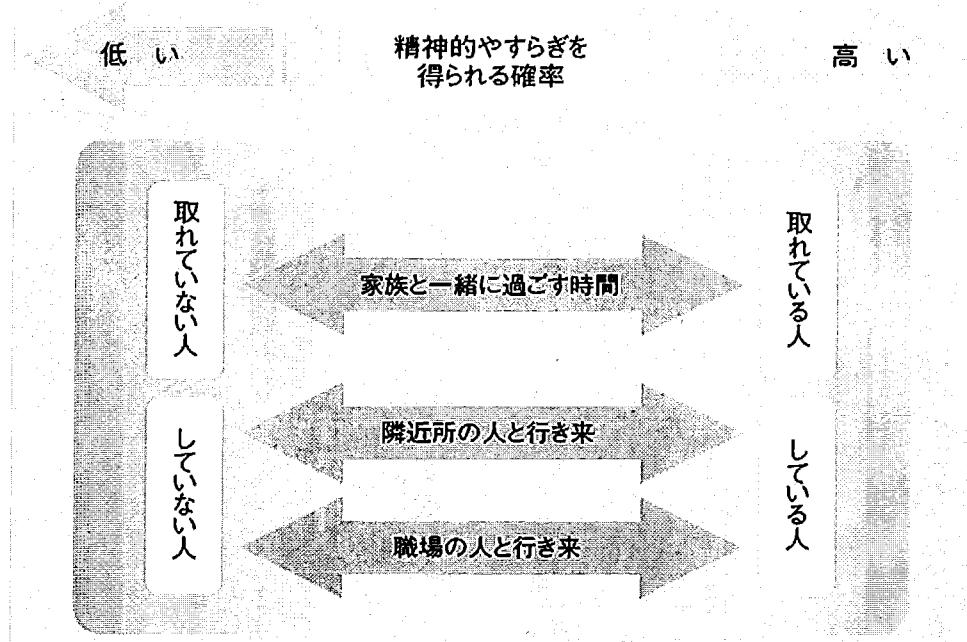
(図11) 共働き世帯の推移



出典：文部科学省「つながりが作る豊かな家庭教育」(H24)

下図12は、家族や近所・職場の人と過ごす時間と生活満足度の関連を表したものである。周囲の人と過ごす時間が長い人ほど、やすらぎを感じていることがわかる。

(図12)「心の豊かさ、物の豊かさ」どちらに重きをおきたいか



出典：内閣府「国民生活白書」(H19)

時間がなく、地域行事への参加のきっかけもなく、情報もない。人々の孤立化が進む状況において、今後はどのようにしていけばよいのか。次章からは課題解決のための方向性について考えていくことにする。

第2章 テーマ解決に向けての方向性

1 地域住民の参画意識を促すために

地域のつながりは、人々の安心感や充実感を高めることにより、生活を豊かなものとする。住民に地域活動への参画意識を促すためには、まず、地域に暮らす住民が自分の地域のことをよく知るとともに、地域活動に参加するためのきっかけづくりが必要となる。

勤労世代については、日頃は仕事で忙しく、地域のことを詳しく知らない方が多いと思われるため、地域の諸活動について様々な形で情報提供を行う必要がある。子育て世代については、子育てに関する行事や子育てサークルの活動等に参加することで地域の知り合いが増え、その後の地域活動にも参加しやすくなると考えられる。シニア世代については、地域活動に関心が高い方が多く、地域行事に参加する方も多い。退職後、地域活動へスムースにかかわっていただくためにも、シニア世代の方々を対象とした講座やセミナーの開催等により地域活動への参加を促すことが大切である。これらのことから「情報提供」や「日常的に集う場づくり」が期待されることがわかる。

2 学校や公民館等を拠点とした仕組みづくり

本市では、「地域とともににある学校づくり」をめざして、様々な取組が進められている。学校・家庭・地域の連携協力による「地域協育ネット」事業では、学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭教育支援の3事業が同時に進行中である。地域住民がボランティアとして学校にかかわり、自身の知識や特技を活かしながら支援活動に取り組むことで、やりがいを感じると同時に、ボランティア同士の輪が広がり、新たな人間関係が築かれることが期待される。また、公民館で学び、知識や技術を身につけた住民が自らの学習成果を学校支援活動に参加し還元する「知の循環」を促す仕組みづくりのさらなる推進も望まれる。また、地域活動への参加が循環的に行われるようになるには、地域のリーダーとなる人材の育成も必要である。

3 家庭の教育力向上をめざして

「家庭教育支援」事業の主な活動として、本市では「家庭教育支援チーム」の活動を推進しているところである。現在は、秋に実施される就学時健康診断の際に行っている「子育て講座」において、子育てに関する知識や親としての在り方などの基本的な知識を伝え、悩みや不安に対して参加者同士が情報交換をする機会を提供している。今後は、孤立しがちな家庭や支援が届きにくい家庭への個別相談やアウトリーチも視野に入れた支援活動が期待される。また、保護者同士が気軽に集い、情報交換ができるような場づくり・人間関係づくりも望まれる。

第3章 具体的な対応方策

1 地域住民の参画意識を促すために

(1) 集いの場を設ける

① 日常的に集うことができる場づくり

現在、個人の価値観やライフスタイルは多種多様なものとなってきており、地域における人のつながりは希薄になってきている。連帯感の希薄化や地域の教育力の低下といった問題解決のために、まずは「人が集う場」を設けることから始めたい。

【提案事項】

- 公共施設の空きスペースを常時開放し、誰でもいつでも集うことができる場とする。テーブルや椅子を配し、会話や読書を楽しむことのできるサロンのような空間デザインが望ましい。
- 集う目的があれば集まりやすい。例えば、気軽なボランティア活動をする等。
- 現在、自治会単位で行っているサロン活動の拡大を図る。
- バス停付近の施設を選ぶ等、交通機関の有無にも配慮したい。
- 企業との連携により、大型商業施設の一画に場を設けることも考えられる。乳幼児の遊び場や、囲碁将棋の場等を提供。支所業務もできれば、人は集まる。

② 多世代が参加する地域行事の開催

多様な世代（子ども・若者・勤労世代・親世代・シニア世代）が集いたくなる、楽しめる地域行事を開催することができれば、知り合いが増え、その後の人間関係の深まりが期待できる。

【提案事項】

- 地域行事の周知徹底から始めたい。チラシ配布やポスター掲示の工夫はもとより、なぜこの行事が行われているのかといったことを知らせることで地域住民の関心を高めたい。
- 地域の文化・伝統、スポーツ、季節的な行事（七夕まつり、盆踊り、どんど焼き等）を開催するにあたり、企画段階から多様な世代の参画を促すようにすることで、より多くの参加が見込めるのではないか。例えば、小・中学生、高校生を企画者とすることで、イベント参加に興味をもっている子どもたちの参加が増える。これに伴い、保護者世代の参加も期待できる。

(2) 地域活動への参加意識を醸成する

① 地域共通の取組

地域共通の取組を設定し、同じ目標に向かって取り組むことにより、心理的な結び付きが強くなり、地域への参加意識や連帶意識の高まりが期待できる。

【提案事項】

- 地域ぐるみで取り組む「あいさつ運動」「声かけ運動」の実施。運動を喚起するために市の広報や全戸回覧で呼びかける。各協議会、学校、PTAとも連携し、各校区全体での取組としたい。長く続けることで「思いやりのある温かな地域社会」の実現にもつながる。
- この他、地域全体で取り組めるものとして、清掃活動、親子ウォーキング、防災学習・訓練、見守り運動、町内ラジオ体操等も考えられる。

② 関係団体の活動について

地域行事を運営する上で、中心となる各団体の活動及び連携の在り方を工夫することで、地域への参加意識を高められる。

【提案事項】

- 地域における諸行事の運営では、各協議会の相互理解に基づく連携が重要である。時には「実行委員会方式」を採用するなど、各団体の連携を深める機会を設けるとよい。
- 公民館のコーディネート力が重要。各団体の活動に積極的にかかわり、状況に応じ、支援することが重要である。地域で行われる「誰もが参加可能な行事や取組」についてわかりやすく集約し、発信することも求められる。
- 安心・安全の取組例として「自治会における組織連携の工夫」が考えられる。
自治会内における「班長・消防団員・民生児童委員・厚生委員」等の連絡会議を開催し、自治会内の乳幼児・児童生徒・高齢者等を地域全体で補助・支援する方法や災害時の支援・救助方法についての確認や検討を行うといったものである。確認検討ができたら、自治会の全体会議を開催し、周知を図ることが必要である。

2 学校や公民館等を拠点とした仕組みづくり

(1) 「地域協育ネット」を活かした人づくり・地域づくり

① やりがいづくりや成長の場としての「地域協育ネット」

支援活動に参加する支援者は、自身の知識や経験を支援活動に役立てることで、やりがいを感じるとともに、様々な関係者とのかかわりを通じて、ともに学び合いながら、人間的な成長を遂げていくことが期待できる。

【提案事項】

- 開かれた学校づくりを進めること、地域と双方向の交流を図ることが重要。
- 学校と地域の双方が互いを理解し、活動を進めることが大切である。
- 学校が支援ニーズを伝えることが不可欠。
- 学校と地域をつなぐコーディネーターの機能的な取組が望まれる。
- 公民館で学んだ成果を学校や地域における支援活動に活かすことによる「知の循環」体制を構築することが重要。
- 支援活動促進のためには情報発信が不可欠である。支援活動の様子や実際に取り組んでいる支援者の姿を伝えることで理解が進み、新たな参加者が期待できる。
- ボランティアの養成が重要である。例えば「読書ボランティア」であれば、事前に基本講座を行うことで、方法を学び、その後の活動において、読み聞かせの楽しさを味わうことができ、継続的な支援活動の取組につながる。

② 「地域協育ネット」で人をつなぐ

支援活動を通して、支援者はもとより、地域の様々な組織・団体の連携を深めることで、地域全体における交流が活発になり、より強い絆が生まれ、「活力のあるコミュニティの形成」につながっていくことが期待できる。

【提案事項】

- 活動の内容や必要性を周知することが重要である。支援内容によっては、支援方法についての研修会を開くことも必要。活動後は振り返りを行い、次の活動に活かすことが求められる。
- 継続的な取組にするためには、活動者の負担を軽減することが重要。
- すべての関係者が、ふれあうチャンスのために互いに努力すること。学校・家庭・地域・行政それぞれが互いを理解し、尊重しながらかかわりあうことが大切である。

(2) 公民館を活かした人づくり・地域づくり

① 人を育てるための公民館の在り方

公民館の学習活動を通して、人々は課題解決のための知識や技術を身に付け、地域内外の人や団体とつながり、その結果、地域力も高まっていく。生涯学習活動を通じて、学びを提供し、団体や人をつないでいくことこそ、地域力を育む公民館の役割と言える。

【提案事項】

- 公民館での講座では、要求課題だけでなく、社会の必要課題に関する学習機会も提供することが重要である。そのためには課題解決に向けて、講座や行事を組み立て、地域住民が楽しく参加する中で、自然と問題の解決に向かうことが理想である。
- 公民館は「地域の課題を解決しよう」という意志ある人同士をつなぐ、ネットワークづくりの場所である。そのために、館長や主事がいかに住民とのパイプ役となるか、地域のコーディネーターとして、住民と心を開いた話し合いができるかといったことも重要である。
- 公民館は、住民が「学び、交流し、育つ場」である。現在の学習者が将来、指導者として活動できるよう、長いスパンでかかわることが必要である。
- 地域に生活している一人ひとりが、地域の財産であり、宝である。「すべての人が、人の役に立つことができる」ということを知らせることも公民館の役目である。
- 公民館自身も成長することが必要である。他館との情報交換、研修視察等により、よいところを取り入れていくべきである。

② 公民館の講座で人をつなぐ・むすぶ

公民館で行われている主催講座や行事の工夫により、住民同士のつながりを、更に強くすることができる。

【提案事項】

- 魅力ある講座、今日的課題に対応した講座等をバランスよく開催することが大切。
- 地域関係団体と連携を図り、講座を充実した有意義なものにするために、共催事業を行うことも効果がある。
- 子ども、親子、高齢者等、異世代交流によるふれあい体験活動を意図的・計画的に実施することも大切である。
- 地域の諸団体と連携し「防災イベント」を実施し、トイレ・寝床づくり、受付、援助物資の配布等を実地訓練することは、地域の絆を深めるとともに地域の問題把握の機会となる。簡単な調理による「焼き出し体験」や高齢者による地域の昔話を聞く体験等は、コミュニケーションを深めることにつながる。

3 家庭の教育力向上をめざして

(1) 子育て支援の必要性

① 保護者支援の具体的な取組

家庭が抱える問題は、経済的困難、親子関係、子育てに関する知識不足、不登校、虐待等様々であり、特に、地域社会から孤立した家庭においては、これらを自力解決することが困難になりつつある。「家庭」は地域を構成する基本単位である。ここを支援することはひいては、地域社会の活性化につながるものである。では、家庭において問題を抱える保護者をどのように支援していくか。

【提案事項】

- 学校で、就学時健診と仮入学時の2回、教職員や外部講師による「子育て講座」を開催する。その後については、社会教育課と共に各校の家庭教育学級等で学年に応じたテーマで開催するとよい。
- 学校の一室を活用した子育て井戸端会議を行うことも効果がある。時には、実技活動にも取り組むと交流が深まる。
- 夏休みに「子育て講座」を学校や公民館、児童館で開催する。講師はテーマごとに依頼するとよい。
- 孤立する保護者を救うための「子育てグループづくり」を実施する。基本的な子育てを学ぶ場所の提供。
(例：前半は読み語りやフリートーク・後半は先輩母さんによる助言)
まずは、保護者同士を結び、さらに次の保護者世代を育てるといった「かかわりの広がり」が得られるようになるとよい。
- 学校や児童館などで「食育」に関する体験学習を開く。温かなふれあいの中で参加者がつながることをめざしたい。
- 広報やSNS等を利用した情報発信の工夫が重要である。
- 保育所や幼稚園、児童館における遊びや絵本の読み聞かせなどを通じて、親子のふれあい、交流の場を提供するサークル活動がある。これら活動についての広報を充実させるとともに、場所や回数を増やすことも効果的である。
- 図書館や公民館等の公共施設で親子の読み聞かせ教室やお遊び広場を実施。
- 就学児童をもつ親の相談所の開設（主任児童委員、人権擁護委員、教育委員会等の連携による）。
- より積極的な子育て支援として、家庭教育支援チームによる個別相談やアウトソーシングも考えられる。

② 「子育てサロン」の具体的取組について

地域の身近な場所で集うことにより、子育て中の親子のつながりをつくり、子育ての悩みや思いを共有する仲間をより身近な範囲でつくることを目的とする。

【提案事項】

- 公民館や図書館内にサロンを設ける。子育てや家庭教育に関する話題性の高い内容をテーマとし、参加者を募る。関係部局それぞれの立場で参加呼びかけをすることで、地域の老若男女が子育てに参画するように工夫する。
- 広報誌やSNS等の活用により積極的にPRする。
- 可能であれば、保育の専門家や保健師、栄養士等、子育てに詳しい職員がサロンに常駐し、相談が受けられるとよい。
- 子育てサロンの連携先として考えられるもの・・・社会教育課、子ども福祉課、社会福祉協議会、商工会議所、保健所、企業（本屋・喫茶店・コンビニ等）、医師会、NPO法人、個人の有志、ボランティアグループ。
- サロンを設ける場所
 - ・場所A：大型ショッピングモール。企業との連携にて、乳幼児の遊び場や図書コーナー、喫茶コーナー。
 - ・場所B：市役所、支所、公民館等の公共施設内。駐車場、スペース、冷暖房、トイレがあること。飲食ができればなおよい。
 - ・時間・・・それぞれの営業時間内。活動内容は自由。

おわりに

～今、なぜ活力あるコミュニティが求められているのか～

今日、経済・社会環境や人々の意識の変化に伴い、家庭や地域での人と人とのつながりが希薄化しているといわれる。その一方で、安全・安心な地域づくりや地域の教育力の向上など、地域が果たす役割への期待が大きくなっています。強く、深い絆を基にした活力あるコミュニティの重要性がますます高まっています。

本提言では、「住民の参画意識を促す」「学校や公民館を拠点としたつながりを促す仕組みをつくる」「家庭の教育力向上をめざす」という3つの観点に基づき、具体的方策を示した。例示した公共施設のスペースを生かした集いの場づくり・サロンの設置、簡単なボランティアを皆で行うことによる「目的ある集い」、昔ながらの地域行事に多様な世代が参加する工夫等は、まず「人が集うこと」を目的としたものである。地域で行われている活動や行事に対して、縁遠さを感じている住民が多い。条件を整え、参加につなげることが第一歩であろう。この他、よりよい地域をめざして行う「あいさつ運動」「声かけ運動」等の協働の取組は、学校や地域関係者が連携しながら行うことで、人を結び、地域の連帯感の醸成に寄与するものである。特に、子どもが学校に通っている家庭においては、これらに参加することで、地域住民とつながるきっかけとなるだろう。このような地域ぐるみで行う活動として、山口県全体で取り組んでいる「地域協育ネット」がある。環境整備や読み聞かせといった学校支援ボランティアに参加する方もいれば、公民館で学んだ成果を学校支援活動に生かしている方もいる。ここで重要なのは、学校や地域の支援活動に参画することは、自分や家族のためになり、長い目で見れば地域のためにもなりうるということである。すなわち、活動の中で育まれた人と人の強いつながりが地域力を向上させるとということである。

地域の中で「支えあいを必要としている人」の割合はますます増えていくであろう。人口減少、少子高齢化、格差社会といったマクロ的な要因に対し、自治体、地域、個人といった単位での対応策を論じる際には、「自助」「共助」「公助」といった言葉がさかんに使われる。中でも「自助」がクローズアップされているが、「自らの地域は自らで何とかする」という気運が醸成されない限り「自助」は成立しない。そのためには意図的な“仕掛け”が必要であるが、その役割を社会教育が負わなければいけないことは、皮肉にも東日本大震災が証明した。言い換えれば、社会教育を通じて、活力あるコミュニティづくりをすすめることができ、「命を守ること」に直結するということである。

今回、教育委員会の諮問に対して、約1年半にわたり、ワークショップなどを交えながら提言書を作成した。具体的方策についてもお示しました。今後、本提言が本市の教育施策に活かされ、市内各地域で様々な取組として展開されることを大いに期待している。

平成 25 年(2013 年)12 月 5 日

次に掲げる事項について、ご意見を賜りたく諮詢いたします。

活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方について

山陽小野田市教育委員会

教育長 江澤正思

(理由)

近年、経済の発展に加え、科学技術の高度化、情報化、少子高齢化の進展など社会環境が大きく変化する中で、価値観の多様化、社会全体の規範意識の低下、教育力の低下、育児に不安や悩みを持つ親の増加、近隣住民間の連帯感の希薄化など様々な課題が指摘されている。こうした中、社会では、学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など、社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備が求められている。

活力あるコミュニティは、個人の能力を高めることだけでなく、多様な人々のつながりや支え合いを形成することにより実現されるものである。東日本大震災の被災地においては、学校と地域住民が連携した取組を進めている地域では避難所運営がより円滑に進められるなど、日頃のコミュニティにおけるつながりや支え合いの重要性が明らかになった。このことを見ても学校や地域住民の連携・協力をはじめとしたコミュニティの形成をより積極的に進めていく必要がある。そのためにも、若い世代から高齢者に至るまで、コミュニティを構成するあらゆる者が「互助・共助」の理念の下で協働して課題に取り組んでいくことが重要であるが、その一方で、多様化する家庭が様々な課題を抱え孤立しがちな社会状況や、地域の教育力が低下している状況は、「つながる」ことが容易でないことを物語っている。

そのような状況を鑑みて、文部科学省は平成 25 年度からの第 2 期教育振興基本計画の中で、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を明記し、人と人が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備の必要性を教育行政の 4 つの基本方針の一つに位置付けた。

つきましては、国の流れを受け、本市での社会教育行政は「地域コミュニティの形成」の観点から、どのような方向性を定め、具体的に事業に反映させていくべきか、ご審議を賜り、ご提言をいただきますようお願い申しあげます。

平成 25・26 年度 山陽小野田市社会教育委員会議 開催状況

平成 25 年度	
第 1 回 9 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会組織、社会教育予算の概要、社会教育団体補助金、社会教育推進計画について ・調査研究のお願い 「活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方」
第 2 回 12 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問内容について ・提言テーマについての意見交換（グループ協議）
平成 26 年度	
第 1 回 7 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 全体構成の説明 ・「地域協育ネット」実践事例 DVD 視聴 ・意見交換
11～12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・提言における「具体的な対応方策」に係る意見書の提出
第 2 回 1 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言（案）最終検討の後、承認 ・コミュニティ・スクールの導入について
2 月	提言書「活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方」の提出

平成25年度山陽小野田市社会教育委員名簿

氏名	条例根拠	所 属
ヨシモト ミツヨシ 吉本 光良	学識経験	社会教育実践者
ハンヤ サチコ 半矢 幸子		市女性団体連絡協議会
ウエタ マリコ 植田 真理子	家庭教育	山口おはなしのつばさ代表
コウダ ツヨシ 香田 剛		埴生中学校長
ヤマネ マサアキ 山根 正明	学校教育	小野田小学校長
イトウ クミコ 伊藤 久美子		市連合女性会
カワムラ ヤスヒロ 河村 泰弘	社会教育	市青少年育成協議会
ハマサキ カズオ 浜崎 一夫		高千帆公民館館長
ハセガワ アヤコ 長谷川 綾子	社会教育	放課後子供教室コーディネーター
ミズタ ミヨハル 水田 三代春		市自治会連合会
ナカツカ トシフミ 中務 敏文	社会教育	市ふるさとづくり推進協議会
ヒラナカ マサアキ 平中 政明		市スポーツ推進委員協議会
モリカワ シゲオ 森川 繁夫	家庭教育	民生児童委員
コヤナギ トモハル 小柳 朋治		市小・中学校PTA連合会

平成26年度山陽小野田市社会教育委員名簿

氏名	条例根拠	所 属
ヨシモト ミツヨシ 吉本 光良	学識経験	社会教育実践者
ハンヤ サチコ 半矢 幸子	家庭教育	市女性団体連絡協議会
ウエタ マリコ 植田 真理子	社会教育	山口おはなしのつばさ代表
カンタケ シンジ 寒竹 新二	学校教育	埴生中学校長
ヤマネ マサアキ 山根 正明	学校教育	小野田小学校長
イトウ クミコ 伊藤 久美子	社会教育	市連合女性会
カワムラ ヤスヒロ 河村 泰弘	社会教育	市青少年育成協議会
ハマサキ カズオ 浜崎 一夫	社会教育	元小学校長・元公民館長
ハセガワ アヤコ 長谷川 綾子	社会教育	放課後子供教室コーディネーター
ミズタ ミヨハル 水田 三代春	社会教育	市自治会連合会
ナカツカ トシフミ 中務 敏文	社会教育	市ふるさとづくり推進協議会
ヒラナカ マサアキ 平中 政明	社会教育	市スポーツ推進委員協議会
モリカワ シゲオ 森川 繁夫	家庭教育	民生児童委員
ヒラヤマ マサオ 平山 正男	家庭教育	市小・中学校PTA連合会